【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年12月21日
【事業年度】	第72期(自　平成29年10月１日　至　平成30年９月30日)
【会社名】	川岸工業株式会社
【英訳名】	Kawagishi Bridge Works Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　金本　秀雄
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋１丁目２番13号
【電話番号】	03－3572－5401(代表)
【事務連絡者氏名】	事務部長　　林　伸彦
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市高田1055番地
【電話番号】	04－7143－1331(代表)
【事務連絡者氏名】	事務部長　　林　伸彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月		平成26年９月	平成27年９月	平成28年９月	平成29年９月	平成30年９月
売上高	(百万円)	17,707	18,061	18,361	19,587	25,746
経常利益	(百万円)	248	728	2,277	2,963	3,078
当期純利益	(百万円)	201	713	2,051	2,151	2,124
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)	―	―	―	―	―
資本金	(百万円)	955	955	955	955	955
発行済株式総数	(千株)	15,000	15,000	15,000	15,000	3,000
純資産額	(百万円)	16,147	16,852	18,771	20,852	22,725
総資産額	(百万円)	23,074	21,323	23,184	25,650	29,061
１株当たり純資産額	(円)	1,107.64	1,156.24	1,288.36	7,157.56	7,803.75
１株当たり配当額 (うち１株当たり中間配当額)	(円)	8 (―)	8 (―)	16 (―)	20 (―)	125 (―)
１株当たり当期純利益金額	(円)	13.85	48.93	140.78	738.38	729.61
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	70.0	79.0	81.0	81.3	78.2
自己資本利益率	(%)	1.3	4.3	11.5	10.9	9.8
株価収益率	(倍)	40.3	8.1	3.8	7.6	5.5
配当性向	(%)	57.8	16.3	11.4	13.5	17.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△4,218	2,330	2,279	2,350	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	524	46	186	△802	△748
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,806	△1,887	△623	△240	△301
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	434	924	2,766	4,073	3,099
従業員数	(名)	237	242	249	265	303

(注) １．当社は連結財務諸表を作成していないので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」は記載しておりません。
２．売上高には、消費税等(以下同様)は含まれておりません。
３．平成29年９月期の１株当たり配当額20円には、設立70周年記念配当２円を含んでおります。
４．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
５．平成30年４月１日付で当社株式５株につき１株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、１株当たり純資産額および１株当たり当期純利益を算定しております。

2 【沿革】

明治39年３月	川岸太一郎が川岸工業所を大阪市に創立
昭和11年５月	九州に進出、福岡県戸畑市(現北九州市)に出張所を設置
22年３月	大阪府大阪市に川岸工業株式会社を設立
33年２月	本社を福岡県福岡市に移転
36年８月	川岸鉄工株式会社を合併
36年９月	東京支店を設置
37年１月	東京証券取引所市場第二部および福岡証券取引所市場に上場、東京都中央区に本社を移転
37年12月	山口県徳山市(現周南市)に徳山工場を新設
38年５月	千葉県柏市に千葉第一工場を新設
41年７月	大阪府羽曳野市に大阪工場を新設
42年12月	大阪支店および広島支店を開設
43年４月	千葉県柏市に千葉第二工場を新設
44年７月	本社を東京都港区に移転
45年12月	千葉県東葛飾郡沼南町(現柏市)に千葉第三工場を新設
46年５月	千葉工作株式会社を合併
46年９月	千葉県市原市に市原工場を新設
50年５月	岡山県笠岡市に岡山工場を新設
60年３月	千葉県山武郡松尾町(現山武市)に千葉第五工場を新設
60年６月	川岸工事㈱設立に際し出資
平成３年９月	茨城県結城郡千代川村(現下妻市)に筑波工場を新設
５年11月	市原工場を閉鎖
11年６月	山口県下松市に山口工場を新設、徳山工場を閉鎖
12年12月	千葉第二工場を操業中止
13年10月	千葉県柏市に川岸プランニング株式会社を設立
14年11月	株式会社サクラダと資本・業務提携
15年10月	山口県下松市に中国支店を開設、広島支店を広島営業所と改称
15年10月	福岡証券取引所上場廃止
23年９月	千葉第五工場を閉鎖
24年１月	株式会社サクラダとの資本・業務提携契約を解除
25年４月	広島営業所を廃止
25年９月	大阪支店を中国支店に統合
26年４月	中国支店を西日本支店に名称変更

3 【事業の内容】

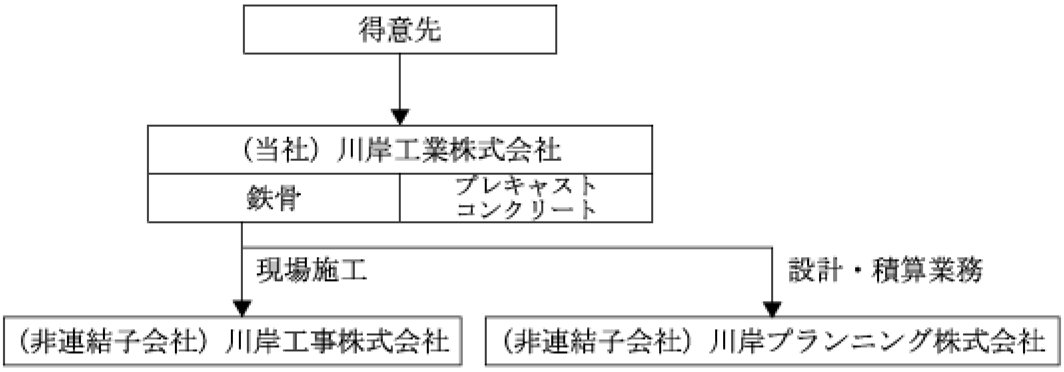
当社グループは、当社および子会社２社で構成されております。

当社の主な事業は、鉄骨等鋼構造物の設計、製作および現場施工であります。

子会社の川岸工事株式会社は、当社が受注した鉄骨工事のうち、主に東日本での施工工事について現場施工を、川岸プランニング株式会社は、設計・積算業務を担っております。

当社は、平成３年にプレキャストコンクリート事業を開始し、建築用プレキャストコンクリート製品の製造、販売および取付工事を営んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

特に記載すべき事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成30年９月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
303	41.2	13.6	6,525

事業部門の名称	従業員数(名)
鋼構造物部門(鉄骨)	276
プレキャストコンクリート部門	13
全社(共通)	14
合計	303

(注) 1．従業員数は就業人員であります。
2．平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3．当社は、建設業以外の事業を営んでいないため、事業部門別の従業員数を記載しております。
4．全社(共通)は、総務および経理等の従業員であります。
5．従業員が前事業年度末に比べ38名増加したのは、主に生産部門の強化によるものです。

(2) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

建設業は人間社会に不可欠の事業であるとの信念のもと、当社は、斯業の発展、高度化に身を投じ、進んで変革、脱皮を遂げ続けるということを経営の基本方針としております。

当社は、日々の事業活動において、「より良い品を、より安く、より早く」を貫き通すことを社是としておりますが、この原則が人々の営みの基礎にあってこそ、社会は発展するということを信じて疑わないからであります。

首都圏を中心とした多数の大型物件の計画が進められるなど、今後も鉄骨需要は堅調に推移することが見込まれる一方で、技術者・技能者の確保、原材料価格等の高騰、東京五輪閉幕後の需要変動への備え等、当社を取り巻く経営環境は予断を許さない状態が続いております。当社はこのような経営環境の中、引続き生産部門の技術力強化、生産設備の充実、品質管理の徹底、人材の確保・育成などに取り組んでまいります。

具体的には、

① ３Ｄ-ＣＡＤソフトを積極的に活用すべく、生産設計部から担当者を作図専門業者に派遣し、操作技術の習得を行わせました。引き続き、高度な要求品質に応えられる生産体制構築に努めるとともに、効率的な業務運営に努めてまいります。

② 生産性向上および品質確保を目的に、工場レイアウトの見直し、工場建屋の増設、製造設備の新設・更新に取り組んでまいります。

③ 品質管理をより一層強化し、手直しの削減をはかり、さらに顧客より信頼される企業を目指してまいります。

④ 人材の確保に努め、技術の継承、安全の徹底等の教育に取り組んでまいります。

２ 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下のものがあります。

① 事業環境について

当社の主力製品である建築鉄骨は、オフィスビル、マンション、工場、商業施設、公共施設等に使用されます。需要家区分では、民間向けが主であります。したがって、当社の業績は民間の建築投資の動向により影響を受ける可能性があります。

② 完成工事未収入金等の債権回収リスクについて

当社の主な顧客は総合工事業者(いわゆる「ゼネコン」)であります。決済条件の関係から未成工事の収支差を加えた「広義」の売上債権は多額となっております。成約および決済条件の約定に際しては、顧客の信用状態に十分留意するとともに、その早期の回収を旨としております。

③ 品質管理について

当社の製品である鉄骨・プレキャストコンクリートは、建築物に使用されるため、耐久性等高い品質が求められます。そのため、製品に瑕疵等があり顧客の求める品質に至らない場合、作り直し等の要求や、補修、改修等が求められることが考えられ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 鋼材価格の変動について

当社の製品である鉄骨の主要材料は鋼材であり、鋼材価格が高騰した際、上昇分が受注価格に速やかに反映されない場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 労働災害について

当社ではグループを含めた従業員、協力会社従業員に対する安全教育を行い、労働災害の未然防止に努めております。しかしながら当社グループ、協力会社従業員に不測の事態が発生した場合、取引先からの取引停止、損害賠償の請求がなされる等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 経営成績の状況

当事業年度の我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、企業業績の向上や雇用情勢の改善等が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、一方で日本国内で多発した自然災害による景気への影響、米国を中心とした世界的な貿易摩擦と世界経済の下振れリスク等が懸念され、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、首都圏を中心とした大型再開発案件等の展開が継続し、各社とも工場稼働率が高水準で推移する等、堅調に推移しておりますが、一方で鋼材価格の高騰、溶接・輸送をはじめとした専門業者の確保難による人件費の上昇等について懸念材料も多く、工場運営や経営環境に与える影響は予断を許さない状態が続いております。

このような状況において、当社は受注に鋭意努力しましたが、受注高は通期で前期比9.6%減の22,773百万円となりました。当期末の受注残高も、前期比15.9%減の15,732百万円にとどまりました。

一方、完成工事高は工場の稼働率が高水準で推移した事により、前期比31.4%増の25,746百万円となりました。

損益面では、工場の稼働率が高水準で推移し売上高が増加したことから、営業利益は2,880百万円（前期比1.1%増）、経常利益は3,078百万円(同3.9%増)となりました。

当期純利益については、税金費用が増加したため2,124百万円(同1.2%減)となりました。

なお、当社は建設業以外の事業を営んでいないため、セグメントに関する業績は記載しておりません。

製品別の経営成績は、次のとおりであります。

(鉄骨)

受注高は、「（仮称）浜松町二丁目４地区A街区A３棟建設工事」、「大手町二丁目常盤橋地区第一種市街地再開発事業（A棟）」、「(仮称)山下町A街区ホテル計画新築工事」、「コナミクリエイティブセンター銀座新築工事」、「プロジェクト維新　３号棟新築工事」、「（仮称）三井不動産ロジスティクスパーク広島Ⅰ新築工事」、「（仮称）銀座六丁目ホテル計画」等の工事で22,572百万円（前期比3.1%減）であります。

売上高は、「(仮称)丸ノ内３－２計画」、「日本橋室町三丁目地区第一種市街地再開発事業A地区新築工事」、「新国立競技場整備事業（第Ⅱ期）」、「（仮称）ベルコ難波ホテル新築工事」、「マイクロンメモリ　ジャパン株式会社　Ｂ２棟及びＣＵＰ棟建設プロジェクト」、「（仮称）ヒューリック有楽町二丁目再開発計画」等の工事で24,242百万円（同29.5%増）となり、これにより受注残高は15,394百万円（同9.8%減）となっております。

(プレキャストコンクリート)

受注高は、「（仮称）赤坂５丁目プロジェクト」等の工事で201百万円（同89.3%減）であります。

売上高は、「順天堂大学キャンパス・ホスピタル再編事業（仮称）新研究棟建築工事」、「乃木坂ナショナルコートマンション建替事業」、「（仮称）湊二丁目計画」等の工事で1,504百万円（同74.0%増）となり、これにより受注残高は337百万円（79.4%減）となっております。

② 財政状態の状況

(資産の部)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末の25,650千万円から当事業年度末は29,061百万円となり、3,411百万円増加しました。

流動資産は前事業年度末の18,699百万円から当事業年度末は21,834百万円となり、3,135百万円増加しました。これは現金預金が974百万円減少したものの、売上高の増加に伴い完成工事未収入金が4,646百万円増加したことなどによるものです。固定資産は前事業年度末の6,951百万円から当事業年度末は7,227百万円となり、275百万円増加しました。これは寄宿舎新築等により有形固定資産が138百万円増加したことなどによるものです。

（負債の部）

当事業年度末における総負債は、前事業年度末の4,798百万円から当事業年度末は6,336百万円となり、1,537百万円増加しました。

流動負債は前事業年度末の3,993百万円から当事業年度末は5,573百万円となり、1,579百万円増加しました。これは工事未払金が1,182百万円増加したことなどによるものです。固定負債は前事業年度末の804百万円から当事業年度末は762百万円となり、41百万円減少しました。これは繰延税金負債が18百万円減少したことなどによるものです。

（純資産の部）

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末の20,852百万円から当事業年度末は22,725百万円となり、1,873百万円増加しました。これは利益剰余金が1,833百万円増加したことなどによるものです。

③　キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より974百万円減少し、3,099百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は74百万円（前事業年度2,350百万円の収入）となりました。これは売上高の増加に伴う売上債権の増加がありましたが、税引前当期純利益の計上、仕入債務の増加及び減価償却費の計上等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は748百万円（前事業年度802百万円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得等による支出等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は301百万円（前事業年度240百万円の支出）となりました。これは配当金の支払等によるものです。

④ (生産、受注及び売上の状況)

a．生産実績

製品別	前事業年度 (自 平成28年10月１日 至 平成29年９月30日)			当事業年度 (自 平成29年10月１日 至 平成30年９月30日)		
	数量 (屯・m^3)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m^3)	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	61,614	18,408,382	95.5	77,150	24,287,284	94.1
プレキャスト コンクリート	8,289	863,100	4.5	16,510	1,530,649	5.9
合計	―	19,271,482	100.0	―	25,817,933	100.0

(注) １．生産実績は、契約高に出来高比率を乗じて算出しています。
２．生産高には、外注生産を含んでいます。

b．受注状況

イ．受注高

製品別	前事業年度 (自 平成28年10月１日 至 平成29年９月30日)			当事業年度 (自 平成29年10月１日 至 平成30年９月30日)		
	数量 (屯・m^3)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m^3)	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	77,010	23,305,956	92.5	70,574	22,572,359	99.1
プレキャスト コンクリート	19,868	1,879,818	7.5	2,153	201,510	0.9
合計	―	25,185,774	100.0	―	22,773,869	100.0

ロ．受注残高

製品別	前事業年度 (自 平成28年10月１日 至 平成29年９月30日)			当事業年度 (自 平成29年10月１日 至 平成30年９月30日)		
	数量 (屯・m^3)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m^3)	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	58,365	17,064,794	91.2	50,814	15,394,759	97.9
プレキャスト コンクリート	18,270	1,640,135	8.8	3,960	337,538	2.1
合計	―	18,704,929	100.0	―	15,732,297	100.0

c．売上実績

製品別	前事業年度 (自 平成28年10月１日 至 平成29年９月30日)			当事業年度 (自 平成29年10月１日 至 平成30年９月30日)		
	数量 (屯・m^3)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m^3)	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	62,376	18,722,860	95.6	78,126	24,242,393	94.2
プレキャスト コンクリート	8,305	864,291	4.4	16,464	1,504,107	5.8
合計	―	19,587,151	100.0	―	25,746,500	100.0

(注)　完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高およびその割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度	
	売上高(千円)	割合(%)
鹿島建設㈱	7,506,755	38.3
㈱大林組	3,059,702	15.6

相手先	当事業年度	
	売上高(千円)	割合(%)
鹿島建設㈱	9,802,012	38.0
大成建設㈱	3,127,163	12.1
日鉄住金物産㈱	2,639,138	10.2

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①　重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われており、資産・負債や収益・費用の金額に反映されております。

これらの見積りにつきましては、過去の実績等を踏まえながら継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

②　当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当事業年度の売上高は、25,746百万円（前事業年度比31.4%増）と増加し、営業利益2,880百万円（同1.1%増）、経常利益3,078百万円（同3.9%増）、当期純利益2,124百万円（同1.2%減）となりました。

イ．経営成績の分析

（売上高）

売上高は、前事業年度末の受注残高を背景に、工場の稼働率が高水準で推移したことから、前事業年度に比べ6,159百万円増加し25,746百万円（前事業年度比31.4%増）となりました。その内訳は、鉄骨24,242百万円、プレキャストコンクリート1,504百万円であります。

（営業利益）

売上原価は、売上高の増加に伴う原価の上昇のほか、鋼材価格の高騰、溶接・輸送などの専門業者の確保難による人件費の上昇等が影響し、6,140百万円増加し22,137百万円（前事業年度比38.4%増）となりました。販売費及び一般管理費は、経費削減に努めたことから13百万円減少し728百万円（同1.8減）となりました。

以上の結果、営業利益は32百万円増加し2,880百万円（同1.1%増）となりました。

（当期純利益）

営業外収益につきましては、鉄屑売却益の増加等により前事業年度と比較して16百万円増加し218百万円（前事業年度比8.3%増）となりました。営業外費用につきましては、固定資産除却損の減少等により前事業年度と比較して65百万円減少し19百万円（同76.7%減）となりました。

以上の結果、当期純利益は、税金費用が増加したため前事業年度と比較して26百万円減少し2,124百万円(同1.2%減)となりました。

ロ．経営成績に重要な影響を与える要因について

「第２　事業の状況　２事業等のリスク」をご参照ください。

ハ．財政状態の分析

「第２　事業の状況　３経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　(1) 経営成績等の状況の概要　②財政状態の状況」をご参照ください。

ニ．資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社における資金需要の主なものは、製品製作のための原材料の購入、協力会社への人件費等の運転資金及び品質確保や作業効率化のための設備資金であり、営業活動により得られた資金でまかなうことを基本として、必要に応じて金融機関からの調達を実施致します。

ホ．経営者の問題認識と今後の方針について

「第２　事業の状況　１経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照ください。

なお、平成31年９月期の見通しとして、オリンピック需要の影響等を受け今年末から来年末にかけて、わが社が得意とする超高層ビルの工事が端境期となることから、工場稼働率が大幅に落ちることが予想され、売上高を押し下げる要因となっております。さらに、鋼材価格の高騰、輸送費の高騰、人件費の上昇等の不安材料もあります。

上記のような厳しい環境が想定されることから、平成31年９月期は、完成工事高20,000百万円(当期比22.3%減)、営業利益1,440百万円(同50.0%減)、経常利益1,570百万円(同49.0%減)、当期純利益1,090百万円(同48.7%減)を見込んでおります。

４【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等はありません。

５【研究開発活動】

当事業年度は、基礎実験結果（71期研究）を踏まえ、実大実験として、①溶接組立箱形断面柱（４面ＢＯＸ柱）の板厚55㎜～70㎜角継手を対象に１パスサブマージアーク溶接工法、②大断面（径1300㎜以上）内ダイアフラムＥＳＷの実験を実施しました。また、４面ＢＯＸ柱角継手の板厚が70㎜を超える場合は、１パスサブマージアーク溶接（ＳＡW）ができないので、新溶接工法として「２パスＳＡW＋仕上げCO_2溶接法」を開発し、板厚100㎜の角継手を用いて実験を実施し、健全な溶接継手が得られました。

来年度は、鉄骨製作（溶接施工）の高能率を目的として、以下の研究を計画しております。

①４面ＢＯＸ柱の生産性向上として、板厚85㎜、90㎜角継手２パスＳＡW溶接実験

②実用化を考慮した板厚60㎜、65㎜角継手１パスＳＡW溶接実験

③550N，590N級の冷間成形角形鋼管溶接施工試験

一方、外部活動としては、日本建築学会、日本鋼構造協会、鉄骨建設協会の技術研究委員会にも積極的に参加し、鉄骨業界全体の発展と先端技術情報の入手、当社技術レベルのボトムアップに努めております。

当事業年度における研究開発費は、６百万円であります。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当事業年度に実施した設備投資額は、寄宿舎（296百万円）の新設及び作業効率向上を目的とした機械装置更新を中心に総額505百万円であります。

機械装置で主なものは、千葉第一工場の柱大組立溶接ロボット新設60百万円であります。

また、当社は建設業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

２ 【主要な設備の状況】

(平成30年９月30日現在)

事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	摘要
		建物・ 構築物	機械及び装置、車両運搬具工具器具・備品	土地		合計		
				面積(㎡)	金額			
本社・東京支店 (東京都港区)	営業・工務	―	1	―	―	1	58	
千葉第一工場 (千葉県柏市)	事務 鋼構造物 生産設備	585	638	(9,800) 90,020	1,294	2,518	153	
千葉第三工場 (千葉県柏市)	鋼構造物 生産設備	129	136	(6,415) 20,671	126	391	14	
筑波工場 (茨城県下妻市)	プレキャスト コンクリート 生産設備	92	8	(429) 65,719	531	632	15	
大阪工場 (大阪府羽曳野市)	鋼構造物 生産設備	15	76	(2,598) 15,270	73	165	8	
岡山工場 (岡山県笠岡市)	鋼構造物 生産設備	30	48	(3,212) 21,521	13	92	13	
西日本支店・ 山口工場 (山口県下松市)	営業・事務 鋼構造物 生産設備	303	188	42,950	1,065	1,557	42	
その他	遊休・社宅	75	0	36,642	357	432	―	(注３)
計		1,231	1,099	(22,455) 292,796	3,461	5,793	303	

(注) １．帳簿価額に建設仮勘定は、含まれておりません。
２．土地の面積欄中(　)内は、賃借中のもので外書きで示しております。
３．その他の主なものは、次のとおりであります。
千葉県柏市(土地) 575㎡179百万円
４．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
５．当社は建設業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
千葉第一工場 (千葉県柏市)	事務所棟新設	260	―	自己資金	平成30年 10月	平成31年 9月	―
山口工場 (山口県下松市)	門型クレーンの新設	133	―	自己資金	平成30年 10月	平成31年 7月	―
千葉第一工場 (千葉県柏市)	変電設備新設	121	―	自己資金	平成30年 10月	平成31年 12月	―

(注) １．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２．当社は建設業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株)(平成30年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成30年12月21日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,000,000	3,000,000	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数100株
計	3,000,000	3,000,000	―	―

(注) 平成29年12月20日開催の定時株主総会における決議に基づき、平成30年４月１日付で当社株式５株につき１株の割合で株式併合を実施しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成30年４月１日(注)	△12,000,000	3,000,000	―	955,491	―	572,129

(注) 株式併合（５株を１株に併合）によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年９月30日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	11	27	36	36	0	1,626	1,736	―
所有株式数(単元)	0	3,085	818	13,571	925	0	11,453	29,852	14,800
所有株式数の割合(%)	0	10.33	2.74	45.46	3.10	0	38.37	100.00	―

(注) １．自己株式87,854株は、「個人その他」に878単元、「単元未満株式の状況」の中に54株含まれております。
２．「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が２単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町１丁目６番１号	500	17.17
株式会社メタルワン	東京都千代田区丸の内２丁目７番２号	500	17.17
川岸興産株式会社	福岡市博多区博多駅前３丁目16番10号	155	5.32
ＪＦＥスチール株式会社	東京都千代田区内幸町２丁目２番３号	139	4.80
川岸　隆一	千葉県柏市	82	2.83
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	68	2.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	65	2.26
吉田　知広	大阪府大阪市淀川区	63	2.18
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	62	2.13
株式会社千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町2丁目1番2号	34	1.17
計	―	1,671	57.39

(注)　上記のほか、当社所有の自己株式87千株があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　87,800	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　2,897,400	28,974	―
単元未満株式	普通株式　14,800	―	―
発行済株式総数	3,000,000	―	―
総株主の議決権	―	28,974	―

(注) １．「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数２個)含まれております。

２．「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

３．平成30年４月１日付で株式併合（５株を１株に併合）及び単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）を実施しております。

② 【自己株式等】

平成30年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式）川岸工業株式会社	東京都港区東新橋１丁目２番13号	87,800	―	87,800	2.93
計	―	87,800	―	87,800	2.93

２ 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　　会社法第155条第７号及び会社法第155条第９号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成30年５月25日)での決議状況(取得期間平成30年５月25日～平成30年５月25日)	78	買取単価に買取対象株式数を乗じた金額(注)
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	78	320
残存決議株式の総数及び価額の総額	―	―
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	―	―
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合(%)	―	―

(注)　当社は、平成30年４月１日付で当社株式５株につき１株の割合で株式併合を実施しております。当該株式併合により生じた１株に満たない端数の処理について、会社法第235条第２項、第234条第４項及び第５項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。なお、買取価格は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,425	6,290
当期間における取得自己株式	120	429

(注) １．平成30年４月１日付で当社株式５株につき１株の割合で株式併合を実施したため、平成30年３月31日までの取引については株式併合前の株式数で、平成30年４月１日以降の取引については株式併合後の株式で表示しております。当事業年度における取得自己株式5,425株の内訳は、株式併合前5,334株、株式併合後91株であります。

２．当期間における取得自己株式には、平成30年12月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他(単元未満株式の買増請求)	95	386	―	―
(株式併合による減少)	351,122	―	―	―
保有自己株式数	87,854	―	87,974	―

(注) 1．平成29年12月20日開催の第71回定時株主総会決議により、平成30年４月１日付で当社株式５株につき１株の割合で株式併合を実施しております。
2．当期間における保有自己株式数には、平成30年12月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当の基本的な方針は、収益状況に見合った配当を安定的に行うことと、競争が厳しい鉄骨業界において、企業体質の強化及び品質確保のための設備投資等を行うための内部留保の充実とのバランスを勘案して決定することとしております。

また、配当の回数についての基本的な方針は、半期毎の業績変動が依然として大きいことから、定時株主総会の承認に基づく年１回の配当を基本としております。なお、定款に、取締役会の決議によって、毎年３月31日の最終の株主名簿に基づき中間配当金を支払うことができる旨定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記基本方針に基づき、１株につき125円とさせて頂きました。

なお、当社は平成30年４月１日付で当社株式５株につき１株の割合で株式併合を実施しております。株式併合の影響を考慮しない場合の１株当たり年間配当金は25円となります。

(注) 当事業年度の剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	１株当たりの配当額(円)
平成30年12月20日定時株主総会決議	364,018	125

4 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成26年９月	平成27年９月	平成28年９月	平成29年９月	平成30年９月
最高(円)	620	594	579	1,160	4,635 (1,320)
最低(円)	290	370	370	494	3,950 (888)

(注) １．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
２．平成30年４月１日付で当社株式５株につき１株の割合で株式併合を実施しました。第72期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は（　）にて記載しております。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年４月	５月	６月	７月	８月	９月
最高(円)	4,635	4,635	4,125	4,265	4,405	4,185
最低(円)	4,310	3,985	4,005	3,950	4,020	4,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

５ 【役員の状況】

男性11名　女性０名　（役員のうち女性の比率0.0%）

役名及び職名	氏名(生年月日)	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役会長	川　岸　隆　一 (昭和16年１月24日生)	昭和38年４月 昭和53年４月 昭和54年12月 昭和57年12月 平成２年10月 平成５年12月 平成６年12月 平成８年12月 平成13年10月 平成17年６月 平成18年12月 平成24年２月 平成27年12月 平成28年12月	当社入社 当社千葉第三工場長 当社取締役 当社営業部長 当社工務部長兼営業部長 当社常務取締役 当社工務部長兼営業部長兼橋梁部長 当社代表取締役社長 川岸プランニング㈱代表取締役社長 ㈱サクラダ取締役 川岸プランニング㈱取締役 同社代表取締役 当社代表取締役会長(現職) 川岸プランニング㈱取締役(現職)	注３	82,400
代表取締役社長	金　本　秀　雄 (昭和25年８月24日生)	昭和48年４月 昭和61年９月 平成７年10月 平成10年12月 平成11年４月 平成11年12月 平成13年10月 平成17年12月 平成19年４月 平成20年２月 平成20年12月 平成23年４月 平成24年12月 平成26年４月 平成27年12月 平成28年12月	当社入社 当社千葉第五工場長 当社千葉第一工場長 当社取締役 当社工務部長 当社営業部長 川岸プランニング㈱取締役 当社東京支店製造担当 兼千葉第一工場長 当社東京支店製造担当兼工務部長 兼橋梁工事部長 当社東京支店製造部長兼工務部長 当社常務取締役東京支店製造本部長 兼工務部長 当社常務取締役中国支店長 当社専務取締役大阪・中国地区担当 兼中国支店長 当社専務取締役西日本地区担当 当社代表取締役社長(現職) 川岸プランニング㈱代表取締役(現職)	注３	3,500
常務取締役	森　田　祐　司 (昭和32年８月20日生)	昭和56年４月 平成16年７月 平成23年４月 平成23年12月 平成24年４月 平成26年11月 平成27年４月 平成29年12月 平成30年３月 平成30年４月 平成30年12月	三菱商事㈱入社 ㈱メタルワン建材 (現　エムエム建材㈱) 関西支社建築建材・形鋼部長 同社執行役員営業第一本部副本部長 兼建築建材部長 当社社外取締役 ㈱メタルワン建材 (現　エムエム建材㈱) 執行役員営業第一本部長 三井物産メタルワン建材㈱ (現　エムエム建材㈱) 常務執行役員中部支社長 同社常務執行役員第一営業本部長 当社社外取締役退任 三菱商事㈱退社 当社顧問 当社常務取締役東京支店長(現職)	注３	―
取締役	松　本　正　憲 (昭和44年２月２日生)	平成３年４月 平成22年４月 平成25年４月 平成26年４月 平成27年１月 平成28年12月	当社入社 当社中国支店支店次長 当社中国支店副支店長 当社西日本支店長 当社執行役員西日本支店長 当社取締役西日本支店長(現職)	注３	800

役名及び職名	氏名(生年月日)	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	清　時　康　夫(昭和31年11月23日生)	昭和54年４月 平成13年４月 平成13年10月 平成20年４月 平成23年12月 平成24年４月 平成25年４月 平成25年４月 平成27年４月 平成28年４月 平成30年４月	丸紅㈱入社 丸紅鉄鋼建材㈱(現　伊藤忠丸紅住商テクノスチール㈱)鉄構部長 伊藤忠丸紅テクノスチール㈱ (現　伊藤忠丸紅住商テクノスチール㈱)建築建材部長 同社取締役建築建材部長 当社社外取締役(現職) 伊藤忠丸紅テクノスチール㈱ (現　伊藤忠丸紅住商テクノスチール㈱)取締役関西支社長 同社常務取締役営業第二本部長 兼関西支社長 北陸鉄鋼センター㈱取締役 伊藤忠丸紅テクノスチール㈱ (現　伊藤忠丸紅住商テクノスチール㈱)取締役兼常務執行役員 営業第二本部長 伊藤忠丸紅住商テクノスチール㈱ 取締役兼専務執行役員営業第三本部長 同社取締役兼副社長執行役員 建築・鉄構部門長(現職)	注３	—
取締役	曽　田　弘　道(昭和19年２月８日生)	昭和43年４月 平成14年４月 平成18年４月 平成18年６月 平成24年11月 平成27年12月	日本鋼管㈱(現　ジェイ　エフ　イーホールディングス㈱)入社 同社総合エンジニアリング事業部 鋼構造本部参与 ㈱サクラダ入社、顧問 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長退任 当社社外取締役(現職)	注３	—
取締役	山　下　　大(昭和40年10月19日生)	昭和63年４月 平成15年１月 平成19年10月 平成25年４月 平成25年10月 平成26年11月 平成29年12月 平成30年４月	日商岩井㈱入社 ㈱メタルワン入社 ㈱メタルワン建材 (現　エムエム建材㈱)条鋼営業部長 ㈱メタルワン建材西日本 (現　エムエム建材㈱)代表取締役社長 ㈱メタルワン建材 (現　エムエム建材㈱)営業第一本部 副本部長 三井物産メタルワン建材㈱ (現　エムエム建材㈱)営業第一本部 副本部長 当社社外取締役(現職) エムエム建材㈱常務執行役員 第一営業本部長(現職)	注３	—
常勤監査役	箱　崎　一　彦(昭和27年９月５日生)	昭和50年４月 平成16年４月 平成21年11月 平成29年６月 平成30年７月 平成30年12月	㈱富士銀行(現　㈱みずほ銀行)入行 ㈱みずほ銀行執行役員小舟町支店長 ㈱紀伊國屋書店社外監査役 ㈱栗本鐵工所社外監査役(現職) 当社顧問 当社常勤監査役(現職)	注４	—
監査役	河　原　正　孝(昭和24年３月７日生)	昭和49年４月 平成８年12月 平成20年８月 平成21年１月 平成24年12月 平成30年12月	当社入社 当社経理部長 当社事務部長 当社執行役員事務部長 当社常勤監査役 当社監査役(現職)	注５	—

役名及び職名	氏名(生年月日)	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役	工　藤　健　二 (昭和20年５月28日生)	昭和43年４月 昭和50年７月 昭和54年１月 昭和60年５月 平成３年４月 平成15年12月	㈱松田設計事務所入社 住吉浜開発㈱入社 川岸興産㈱入社 同社代表取締役社長(現職) ㈱エイアンドエイ連合代表取締役社長 当社社外監査役(現職)	注６	3,800
監査役	木　村　純　一 (昭和36年２月19日生)	昭和61年８月 平成18年４月 平成23年５月 平成28年１月 平成29年12月	丸紅鉄鋼建材㈱(現　伊藤忠丸紅住商テクノスチール㈱)入社 伊藤忠丸紅テクノスチール㈱(現　伊藤忠丸紅住商テクノスチール㈱)管理本部経理部副部長 同社管理本部財務経理部長 伊藤忠丸紅住商テクノスチール㈱執行役員管理本部長(現職) 当社社外監査役(現職)	注７	―
計	11名				90,500

(注) １．取締役清時康夫、曽田弘道および山下大は、社外取締役であります。
２．監査役工藤健二および木村純一は、社外監査役であります。
３．平成30年12月20日選任後、１年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
４．平成30年12月20日選任後、４年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
５．平成28年12月20日選任後、４年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
６．平成27年12月21日選任後、４年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
７．平成29年12月20日選任後、４年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
８．執行役員制の導入に伴う業務執行体制は、次のとおりであります。

〔業務執行体制(平成30年12月21日現在)〕

取締役	地位	氏名	担当業務
代表取締役	社長執行役員	金本　秀雄	
常務取締役	常務執行役員	森田　祐司	東京支店長
取締役	執行役員	松本　正憲	西日本支店長
	執行役員	村上　達也	東京支店　千葉第一工場工場長
	執行役員	波川　智明	東京支店　千葉第一工場副工場長兼管理部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

建設業は、人間社会に不可欠の事業であるとの信念のもと、当社は、斯業の発展、高度化に身を投じ、進んで変革、脱皮を遂げ続けるということを経営の基本方針としております。

当社は、日々の事業活動において、「より良い品を、より安く、より早く」を貫き通すことを社是としておりますが、この原則が人々の営みの基礎にあってこそ、社会は発展するということを信じて疑わないからであります。

この基本方針の下、当社は会社の機関として、取締役会と監査役会を設置し、うち社外の人材を取締役会に３名、監査役会に２名選任し、各々に与えられた責任において、その実現のため努力しております。

① 企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社の形態を採用し、当社における業務執行に対する管理・監督機能の充実を図っております。

当社は、会社法に基づく機関として、株主総会及び取締役会、監査役会を設置し、これら各機関の相互連携により、経営の健全性、効率性及び透明性が確保できるものと認識しているため、現状の企業統治体制を採用しております。

当社の各機関の内容は以下のとおりであります。

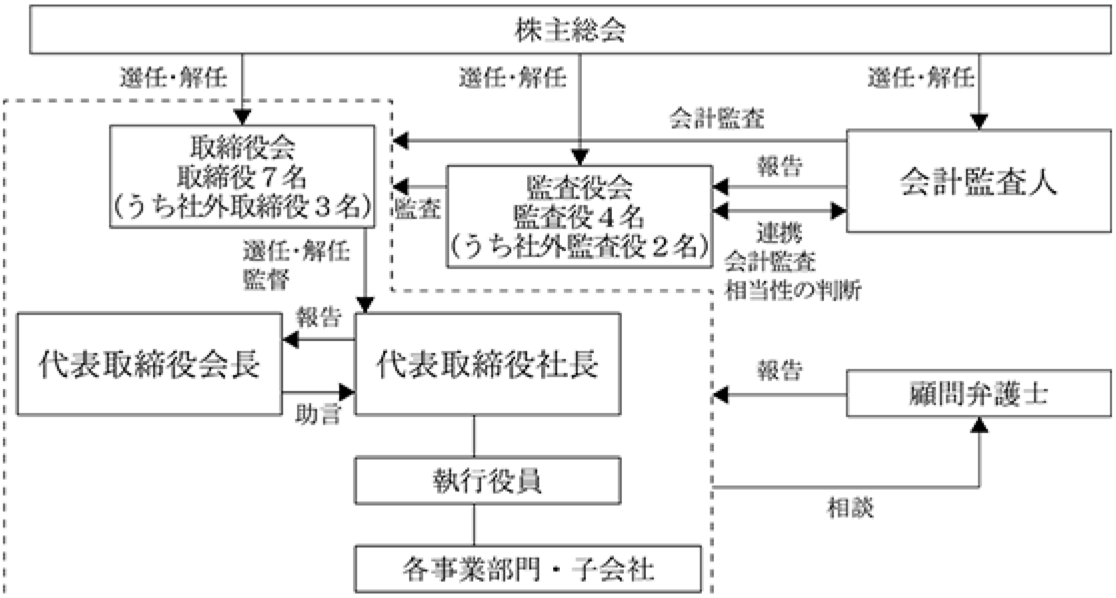
（取締役会）

当社の取締役会は、社内取締役４名及び社外取締役３名によって構成され、経営方針の策定、業務の意思決定及び取締役間の相互牽制による業務執行の監督を行う機関と位置付け運営されております。原則として、毎月1回開催され、経営の基本方針及び法令、定款に定められた事項、その他経営に関する重要な事項について意思決定するほか、計画の進捗状況や社内における業務執行状況の確認をすることで新たな課題に対しても機動的に対処できる体制を築いております。

（監査役会）

監査役会は、監査役４名（うち社外監査役２名）で構成されており、原則として2ヶ月に１回開催されるほか、必要に応じて臨時監査役会を開催する体制をとっております。全員が株主総会、取締役会に出席をし、ガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む日常的活動の監査を行っております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制は、提出日現在下記のとおりであります。



ロ．内部統制システムの整備状況

内部統制の充実は、業務の適正化・効率化等を通じ、様々な利益をもたらすと同時に、ディスクロージャーの全体の信頼性を確保することになります。

１．「取締役及び使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制」

ａ．取締役は、自己の担当する業務に係る法令を遵守し、業務を運営する責任と権限を有します。

ｂ．事務部長を内部監査人として位置付け、業務運営の状況について監査を行います。

ｃ．事務部にコンプライアンス担当者を置き、コンプライアンスに係る行動規範、規程の制定をはかります。

２．「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制」

ａ．取締役会議事録は、法令に従い作成し、適切に保存・管理しています。

ｂ．重要事項に係る稟議書、重要な契約書等、職務の執行に係る重要な文書は、適切に保存・管理しています。

３．「損失の危険の管理に関する規程その他の体制並びに取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」

ａ．毎年９月、鉄骨需要の見通し、新技術・設備動向、顧客の動静、競合他社の動静等を調査、情報を集約し経営計画の見直しを行い、取締役会で審議します。

ｂ．決定された経営計画に基づき、支店、事業部、工場ごとの年度予算を策定し、業績管理を行います。

ｃ．取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するために、取締役会を毎月１回開催するほか、必要に応じて臨時に開催します。また、経営の健全性と効率性を高めるために「執行役員制度」を導入しています。

４．「当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」

ａ．子会社、関連会社の管理担当者は、当社のコンプライアンス方針が各社に伝達され、当社の方針に背馳することがないように徹底する責任を負います。

ｂ．当社は、定期的に子会社の取締役等と連絡会議を開催し、子会社の業務執行状況、法令遵守状況等の報告を義務づけています。

ｃ．当社は、子会社も含めた年度予算を策定し、その進捗管理等を実施することを通じて、職務執行の効率化を図ります。

ｄ．子会社における経営上の重要事項の決定に関しては、当社への事前報告・協議を義務づけるほか、必要に応じ、当社の役員又は従業員を派遣し、適切な指導・監督を行います。

５．「監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項」

コンプライアンス担当者は、監査役会事務局員を兼ねます。

６．「前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項」

コンプライアンス担当者(兼監査役会事務局員)の異動については、監査役会の承認を必要とし、その昇給・賞与の査定に監査役会は意見を述べることができます。

７．「当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制」

(ａ)取締役は、取締役会の権限に関する法令、定款を遵守するとともに、下記事項については、取締役会に報告する義務を負います。以って、監査役への報告を兼ねます。

ａ．会社に著しい損害が生ずるおそれのある場合

ｂ．コンプライアンス違反が発生した場合

ｃ．内部監査の実施結果

ｄ．品質欠陥の発生状況

ｅ．労働災害の発生状況

(ｂ)前項に関わらず監査役はいつでも必要に応じて、当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人に対して報告を求めることができます。また、使用人に対し、監査役の調査権限及び報告を求める権限に関する法令の定めを周知徹底します。

８．「前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制」

社内規則に「内部通報制度」を定め、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び子会社の取締役、監査役及び使用人に周知徹底しています。

９．「監査費用等の処理に係る方針」

通常の監査費用については、会社の事業計画及び監査役等の監査計画に応じて予算化し、企業不祥事発生時等の緊急の監査費用も含めて、請求のあった後、速やかに処理します。

10. 「その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制」

上記５から９のほか、監査役監査活動が円滑に行われるよう環境整備に協力し、代表取締役との定期協議も実施しています。

11. 「財務報告に係る内部統制の整備、運用及び評価のための体制」

財務報告の信頼性を確保するための必要な内部統制体制を整備します。

ハ. 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、監査役会にて作成し取締役会に報告した監査計画に基づき、重要会議への出席、決裁書類他重要文書の閲覧、取締役や管理者からの報告聴取や財産の状況調査(事業所・子会社を含む)を行い、担当監査役が監査役会に報告・協議しております。

また、この結果、必要時には取締役会に報告するとともに、定期的に代表取締役と監査役全員との協議を行っております。

監査役は、会計監査人へ監査役会規則、監査役監査基準、監査方針等を提出すると共に、会計監査人の監査方針、監査計画書を受領して、監査に立会い、監査結果の報告を聴取するなどして、意見を交換しております。

内部監査につきましては、事務部長を内部監査人として位置付け、業務運営の状況について監査を実施することによって内部統制の充実に努めております。

ニ. 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および提出会社に係る継続監査年数は、次のとおりであります。

監査法人名	氏名	継続監査年数
八重洲監査法人	三井　智宇	１年
八重洲監査法人	小松　一郎	２年

また、監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

公認会計士　６名　その他　２名

ホ. 社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役は３名、社外監査役は２名であります。

社外取締役清時康夫氏は、当社の大株主であります伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社の取締役であり、社外取締役山下大氏は、当社の大株主であります株式会社メタルワンの子会社、エムエム建材株式会社の執行役員であります。当社と伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社およびエムエム建材株式会社との間では、鋼材取引および鉄骨等工事請負取引があります。両氏は、長年にわたり鋼材供給事業に携わり鉄骨事業等に関する知見に富み、企業経営者としての経験に基づき、実践的な視点から、当社取締役会の意思決定および経営監督の実現に貢献いただけるものと判断し、当社の社外取締役として選任しております。

社外取締役曽田弘道氏は、長年にわたり企業経営に携わった豊富な経験と高い識見を当社取締役会の意思決定および経営監督に反映していただくため、社外取締役として選任し、独立役員に指定しております。

社外監査役工藤健二氏は、一級建築士としての建設設計業界の知見とともに、長年にわたる企業経営者としての専門性を有し、かつ、社外監査役として一般株主との利益相反が生ずる恐れがないと判断し、社外役員会の諮問に基づき当社の独立役員に指定しております。

社外監査役木村純一氏は、当社の大株主であります伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社の執行役員であります。同氏は、長年にわたり鋼材供給事業に携わり鉄骨事業等に関する知見に富み、企業経営者としての経験に基づき、実践的な視点から、当社の監査業務に貢献いただけると判断し、当社の社外監査役として選任しております。

資本的関係については、社外取締役の清時康夫氏、山下大氏および曽田弘道氏、社外監査役の木村純一氏は、いずれも当社の株式を保有しておらず、人的関係その他の利害関係についても、該当事項はありません。

また、当社の株式を社外監査役工藤健二氏が3,800株を保有しておりますが、こちらにつきましても人的関係その他の利害関係について、該当事項はありません。

なお、工藤健二氏が代表取締役である川岸興産株式会社は、当社との間で不動産賃貸借に係る取引があります。

当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

② リスク管理体制の整備の状況

当社では、高場法律事務所と顧問契約を締結し、日常発生する法律問題全般に関して、助言と指導を受けております。

また、会計監査については、八重洲監査法人と監査契約を締結し、適時適正な監査を受けております。

③ 役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	71,881	57,648	―	8,200	6,033	4
監査役 (社外監査役を除く。)	9,960	8,320	―	1,500	140	1
社外役員	6,839	6,534	―	―	305	7

(注) 退職慰労金は、当期の役員退職慰労引当金繰入額であります。

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額は、定款に株主総会の決議によって定めると規定しております。

平成28年12月20日開催の第70回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額120百万円以内(うち社外取締役分15百万円以内)、及び監査役の報酬限度額は年額30百万円以内と決議いただいております。

④ 取締役の定数と取締役選任の決議要件

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことおよび累積投票によらない旨定款に定めております。

⑤ 取締役及び監査役の責任限定契約

当社は、取締役（業務執行取締役等である者を除く）および監査役と会社法第427条第１項の規定により、同法第423条第１項の賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が規定する額であります。

⑥　取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にすることを目的として、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって、毎年３月31日を基準日として中間配当ができる旨定款に定めております。

⑦　株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営することを目的として、会社法第309条第２項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。

⑧　株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数　17銘柄

貸借対照表計上額の合計額　906,017千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有目的、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
大成建設㈱	205,321	242,279	事業協業・取引関係の維持・強化のため
三菱商事㈱	65,100	170,269	事業協業・取引関係の維持・強化のため
ジェイエフイーホールディングス㈱	75,000	164,812	事業協業・取引関係の維持・強化のため
㈱りそなホールディングス	135,631	78,394	金融・財務取引の維持・強化のため
前田建設工業㈱	38,896	53,482	事業協業・取引関係の維持・強化のため
㈱大林組	26,422	35,643	事業協業・取引関係の維持・強化のため
戸田建設㈱	29,031	25,460	事業協業・取引関係の維持・強化のため
丸紅㈱	24,985	19,201	事業協業・取引関係の維持・強化のため
㈱みずほフィナンシャルグループ	40,000	7,884	金融・財務取引の維持・強化のため
㈱山口フィナンシャルグループ	5,307	6,989	金融・財務取引の維持・強化のため
日鉄住金物産㈱	1,100	6,820	事業協業・取引関係の維持・強化のため
㈱千葉興業銀行	11,000	6,534	金融・財務取引の維持・強化のため
㈱神戸製鋼所	2,000	2,572	事業協業・取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
三菱商事㈱	65,100	227,915	事業協業・取引関係の維持・強化のため
大成建設㈱	42,196	218,580	事業協業・取引関係の維持・強化のため
ジェイエフイーホールディングス㈱	75,000	195,525	事業協業・取引関係の維持・強化のため
㈱りそなホールディングス	135,631	86,573	金融・財務取引の維持・強化のため
前田建設工業㈱	38,896	58,344	事業協業・取引関係の維持・強化のため
㈱大林組	26,422	28,430	事業協業・取引関係の維持・強化のため
丸紅㈱	25,031	26,032	事業協業・取引関係の維持・強化のため
戸田建設㈱	29,031	23,805	事業協業・取引関係の維持・強化のため
㈱みずほフィナンシャルグループ	40,000	7,928	金融・財務取引の維持・強化のため
㈱山口フィナンシャルグループ	5,307	6,570	金融・財務取引の維持・強化のため
日鉄住金物産㈱	1,100	6,270	事業協業・取引関係の維持・強化のため
㈱千葉興業銀行	11,000	5,588	金融・財務取引の維持・強化のため
㈱神戸製鋼所	2,000	2,020	事業協業・取引関係の維持・強化のため

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
21,000	―	21,000	―

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針としましては、会計監査人の監査計画概要書などを確認し、当社の事業規模・業務の特性、監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得た上で、決定しております。

第５ 【経理の状況】

１ 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第２条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、事業年度(自 平成29年10月１日 至 平成30年９月30日)の財務諸表について、八重洲監査法人の監査を受けております。

３ 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第５条第２項により、当社では、子会社である川岸工事株式会社及び川岸プランニング株式会社については、資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.6%
利益剰余金基準	△0.0%

４ 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、情報収集に努めるとともに、専門的な情報を有する各種団体が主催する研修会・セミナー等に適宜参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年９月30日)	当事業年度 (平成30年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,073,781	3,099,088
受取手形	828,492	308,518
完成工事未収入金	12,582,783	17,229,476
未成工事支出金	876,304	894,713
材料貯蔵品	174,584	128,658
前払費用	5,713	6,905
未収入金	31,748	20,116
繰延税金資産	127,832	82,141
その他	12,717	66,112
貸倒引当金	△14,623	△1,080
流動資産合計	18,699,336	21,834,650
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,337,580	3,658,932
減価償却累計額	△2,541,505	△2,600,631
建物（純額）	796,074	1,058,300
構築物	896,918	938,664
減価償却累計額	△747,252	△765,047
構築物（純額）	149,666	173,616
機械及び装置	5,362,420	5,387,881
減価償却累計額	△4,160,922	△4,330,738
機械及び装置（純額）	1,201,497	1,057,143
車両運搬具	70,878	69,678
減価償却累計額	△63,049	△64,595
車両運搬具（純額）	7,829	5,083
工具器具・備品	210,508	226,755
減価償却累計額	△176,099	△189,113
工具器具・備品（純額）	34,408	37,641
土地	3,461,504	3,461,504
建設仮勘定	4,145	―
有形固定資産合計	5,655,126	5,793,289
無形固定資産		
その他	15,009	17,691
無形固定資産合計	15,009	17,691
投資その他の資産		
投資有価証券	832,777	906,017
関係会社株式	4,650	4,650
関係会社長期貸付金	27,750	26,250
長期前払費用	11,715	12,903
前払年金費用	98,727	157,029
保険積立金	65,949	65,949
賃貸不動産（純額）	※3 237,937	※3 237,397
その他	29,516	32,307
貸倒引当金	△27,750	△26,250
投資その他の資産合計	1,281,272	1,416,254
固定資産合計	6,951,408	7,227,235
資産合計	25,650,745	29,061,886

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年９月30日)	当事業年度 (平成30年９月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	3,010,800	4,193,606
リース債務	4,169	2,378
未払金	253,684	19,522
未払費用	175,813	196,355
未払法人税等	293,828	800,330
未成工事受入金	28	54,047
預り金	35,852	39,780
賞与引当金	102,705	111,645
その他	117,057	155,633
流動負債合計	3,993,941	5,573,300
固定負債		
リース債務	4,558	2,180
繰延税金負債	196,243	177,400
退職給付引当金	186,888	184,895
役員退職慰労引当金	135,376	126,056
補償損失引当金	240,000	240,000
その他	41,696	32,407
固定負債合計	804,763	762,939
負債合計	4,798,705	6,336,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	955,491	955,491
資本剰余金		
資本準備金	572,129	572,129
その他資本剰余金	―	227
資本剰余金合計	572,129	572,357
利益剰余金		
利益準備金	238,872	238,872
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	32,332	31,140
配当平均積立金	360,000	540,000
別途積立金	16,168,000	17,768,000
繰越利益剰余金	2,316,981	2,371,792
利益剰余金合計	19,116,186	20,949,806
自己株式	△138,992	△145,444
株主資本合計	20,504,815	22,332,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	347,224	393,435
評価・換算差額等合計	347,224	393,435
純資産合計	20,852,039	22,725,646
負債純資産合計	25,650,745	29,061,886

②【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成28年10月１日 至 平成29年９月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月１日 至 平成30年９月30日)
完成工事高	19,587,151	25,746,500
完成工事原価	15,997,122	22,137,769
完成工事総利益	3,590,029	3,608,731
販売費及び一般管理費		
役員報酬	101,034	82,202
従業員給料手当	290,607	296,809
退職給付費用	15,070	9,016
役員退職慰労引当金繰入額	8,766	7,114
法定福利費	47,458	50,308
福利厚生費	6,080	6,433
修繕維持費	8,885	8,312
事務用品費	6,130	7,577
通信交通費	27,325	30,516
動力用水光熱費	3,991	4,874
調査研究費	※1 6,405	※1 6,842
広告宣伝費	1,324	―
寄付金	―	10
交際費	15,518	15,592
地代家賃	20,577	21,070
減価償却費	12,842	15,239
租税公課	92,858	94,160
保険料	3,895	5,285
雑費	73,099	67,003
販売費及び一般管理費合計	741,874	728,371
営業利益	2,848,154	2,880,359
営業外収益		
受取利息	30	31
受取配当金	22,837	28,242
不動産賃貸料	79,629	77,031
鉄屑売却益	53,001	65,715
その他	45,721	46,997
営業外収益合計	201,220	218,018
営業外費用		
支払利息	618	1,460
賃貸費用	9,323	8,981
支払補償費	8,425	―
固定資産除却損	21,039	0
固定資産解体費用	22,305	6,031
保険解約損	10,308	―
その他	13,461	3,422
営業外費用合計	85,482	19,895
経常利益	2,963,893	3,078,482

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成28年10月１日 至　平成29年９月30日)	当事業年度 (自　平成29年10月１日 至　平成30年９月30日)
特別利益		
損害賠償損失引当金戻入額	57,484	―
特別利益合計	57,484	―
特別損失		
補償損失引当金繰入額	※2　240,000	―
退職給付制度移行損失	89,907	―
特別損失合計	329,907	―
税引前当期純利益	2,691,470	3,078,482
法人税、住民税及び事業税	385,411	946,918
法人税等調整額	154,593	6,615
法人税等合計	540,005	953,534
当期純利益	2,151,465	2,124,948

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自　平成28年10月１日 至　平成29年９月30日)		当事業年度 (自　平成29年10月１日 至　平成30年９月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (％)	金額(千円)	構成比 (％)
Ⅰ　材料費		7,056,438	44.1	9,678,735	43.7
Ⅱ　労務費		1,469,697	9.2	1,606,992	7.3
Ⅲ　外注費		6,140,833	38.4	9,175,624	41.4
Ⅳ　経費		1,330,152	8.3	1,676,417	7.6
(うち人件費)		(185,711)	(1.2)	(204,917)	(0.9)
完成工事原価計		15,997,122	100.0	22,137,769	100.0

(注)　原価計算は、個別原価計算によって各工事毎に原価を材料費・労務費・外注費及び経費の要素別に分類集計しております。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年10月１日 至 平成29年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						固定資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	955,491	572,129	―	572,129	238,872	28,402	240,000	14,468,000	2,222,566
当期変動額									
剰余金の配当									△233,120
当期純利益									2,151,465
固定資産圧縮積立金の積立						5,229			△5,229
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,299			1,299
配当平均積立金の積立							120,000		△120,000
別途積立金の積立								1,700,000	△1,700,000
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	―	―	―	―	―	3,929	120,000	1,700,000	94,414
当期末残高	955,491	572,129	―	572,129	238,872	32,332	360,000	16,168,000	2,316,981

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	17,197,842	△135,650	18,589,812	181,610	181,610	18,771,422
当期変動額						
剰余金の配当	△233,120		△233,120			△233,120
当期純利益	2,151,465		2,151,465			2,151,465
固定資産圧縮積立金の積立	―		―			―
固定資産圧縮積立金の取崩	―		―			―
配当平均積立金の積立	―		―			―
別途積立金の積立	―		―			―
自己株式の取得		△3,341	△3,341			△3,341
自己株式の処分						―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				165,614	165,614	165,614
当期変動額合計	1,918,344	△3,341	1,915,002	165,614	165,614	2,080,616
当期末残高	19,116,186	△138,992	20,504,815	347,224	347,224	20,852,039

当事業年度(自　平成29年10月１日　至　平成30年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						固定資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	955,491	572,129	―	572,129	238,872	32,332	360,000	16,168,000	2,316,981
当期変動額									
剰余金の配当									△291,328
当期純利益									2,124,948
固定資産圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,191			1,191
配当平均積立金の積立							180,000		△180,000
別途積立金の積立								1,600,000	△1,600,000
自己株式の取得									
自己株式の処分			227	227					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	―	―	227	227	―	△1,191	180,000	1,600,000	54,811
当期末残高	955,491	572,129	227	572,357	238,872	31,140	540,000	17,768,000	2,371,792

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	19,116,186	△138,992	20,504,815	347,224	347,224	20,852,039
当期変動額						
剰余金の配当	△291,328		△291,328			△291,328
当期純利益	2,124,948		2,124,948			2,124,948
固定資産圧縮積立金の積立			―			―
固定資産圧縮積立金の取崩	―		―			―
配当平均積立金の積立	―		―			―
別途積立金の積立	―		―			―
自己株式の取得		△6,610	△6,610			△6,610
自己株式の処分		158	386			386
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				46,211	46,211	46,211
当期変動額合計	1,833,619	△6,451	1,827,395	46,211	46,211	1,873,607
当期末残高	20,949,806	△145,444	22,332,210	393,435	393,435	22,725,646

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成28年10月１日 至　平成29年９月30日)	当事業年度 (自　平成29年10月１日 至　平成30年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,691,470	3,078,482
減価償却費	271,983	371,461
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7,777	△15,042
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△15,951	△1,992
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	7,132	△9,320
補償損失引当金の増減額（△は減少）	217,362	―
受取利息及び受取配当金	△22,868	△28,273
保険解約損益（△は益）	10,308	―
支払利息	618	1,460
損害賠償損失引当金戻入額	△57,484	―
有形固定資産売却損益（△は益）	△9,399	―
売上債権の増減額（△は増加）	△844,318	△4,126,719
未成工事支出金の増減額（△は増加）	348,742	△18,408
その他のたな卸資産の増減額（△は増加）	△87,342	45,925
仕入債務の増減額（△は減少）	242,148	1,182,805
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△1,531	54,019
その他	13,674	△66,751
小計	2,756,766	467,645
利息及び配当金の受取額	22,868	28,273
利息の支払額	△618	△1,460
保険金の受取額	65,000	―
損害賠償金の支払額	△142,515	―
法人税等の支払額	△351,371	△419,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,350,129	74,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△827,239	△731,648
有形固定資産の売却による収入	10,147	―
無形固定資産の取得による支出	△1,562	△8,788
投資有価証券の取得による支出	△5,820	△6,797
貸付けによる支出	△240	―
貸付金の回収による収入	7,575	2,315
保険積立金の解約による収入	11,505	―
その他	3,194	△3,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△802,438	△748,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,500,000	5,000,000
短期借入金の返済による支出	△2,500,000	△5,000,000
自己株式の取得による支出	△3,341	△6,610
自己株式の売却による収入	―	386
配当金の支払額	△232,156	△290,671
その他	△4,732	△4,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240,230	△301,064
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,307,460	△974,693
現金及び現金同等物の期首残高	2,766,321	4,073,781
現金及び現金同等物の期末残高	※1　4,073,781	※1　3,099,088

【注記事項】

(重要な会計方針)

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

(3) その他有価証券
① 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
② 時価のないもの
移動平均法による原価法

２．棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金・材料
個別法による原価法
(材料については、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品
移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び賃貸不動産(リース資産を除く)
定率法
ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法

(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用
定額法

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 補償損失引当金

過去の完成工事に係る瑕疵担保責任に対する補償見積額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(９年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5．完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、25,732,027千円であります。

6．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　平成30年２月16日）
・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成30年２月16日）

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類１）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年９月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年３月30日)
・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年３月30日)

(1) 概要
収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の５つのステップを適用し認識されます。
ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日
平成34年９月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響
影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」に独立掲記しておりました「遊休資産管理費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に「遊休資産管理費」として表示しておりました2,780千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1　受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成29年９月30日)	当事業年度 (平成30年９月30日)
	360,290千円	466,594千円

2　偶発債務

前事業年度（平成29年９月30日）

（高層分譲住宅の外壁PCタイルの剥落について）

当社が過去に製作しました高層分譲住宅の一部外壁タイルの下地コンクリートからタイル剥落が発生し、調査を進めておりました。その補修費用等については、協議中ではありますが、当社が現時点で負担が見込まれる金額を補償損失引当金として計上しております。

なお、協議は現在も継続中であり、施工会社の提示内容と大きな乖離があり、今後の協議次第では変動する可能性があります。

当事業年度（平成30年９月30日）

（高層分譲住宅の外壁PCタイルの剥落について）

当社が過去に製作しました高層分譲住宅の一部外壁タイルの下地コンクリートからタイル剥落が発生し、調査を進めておりました。その補修費用等については、協議中ではありますが、当社が現時点で負担が見込まれる金額を補償損失引当金として計上しております。

なお、協議は現在も継続中であり、施工会社の提示内容と大きな乖離があり、今後の協議次第では変動する可能性があります。

※３　賃貸不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年９月30日)	当事業年度 (平成30年９月30日)
	21,549千円	22,089千円

(損益計算書関係)

※１．一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自　平成28年10月１日 至　平成29年９月30日)	当事業年度 (自　平成29年10月１日 至　平成30年９月30日)
	6,405千円	6,842千円

※２．補償損失引当金繰入額

前事業年度(自　平成28年10月１日　至　平成29年９月30日)

高層分譲住宅の一部外壁タイルの剥落に関して、現時点で負担が見込まれる補修費用等を特別損失に計上したものであります。

当事業年度(自　平成29年10月１日　至　平成30年９月30日)

注記事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自　平成28年10月１日　至　平成29年９月30日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)	摘要
発行済株式					
普通株式	15,000,000	―	―	15,000,000	
合計	15,000,000	―	―	15,000,000	
自己株式					
普通株式	429,957	3,611	―	433,568	注１
合計	429,957	3,611	―	433,568	

注１．普通株式の自己株式の株式数の増加3,611株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年12月20日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	233,120千円
１株当たり配当額	16円
基準日	平成28年９月30日
効力発生日	平成28年12月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年12月20日開催の定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	291,328千円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	20円
基準日	平成29年９月30日
効力発生日	平成29年12月21日

当事業年度(自　平成29年10月１日　至　平成30年９月30日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)	摘要
発行済株式					
普通株式	15,000,000	―	12,000,000	3,000,000	注２
合計	15,000,000	―	12,000,000	3,000,000	
自己株式					
普通株式	433,568	5,503	351,217	87,854	注３．４
合計	433,568	5,503	351,217	87,854	

注１．平成30年４月１日付で当社株式５株につき１株の割合で株式併合を実施したため、平成30年３月31日までの取引については株式併合前の株式数で、平成30年４月１日以降の取引については株式併合後の株式数で表示しております。

２．普通株式の発行済株式総数の減少12,000,000株は株式併合によるものであります。

３．普通株式の自己株式の株式数の増加5,503株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加78株及び単元未満株式の買取りによる増加（株式併合前5,334株、株式併合後91株）によるものであります。

４．普通株式の自己株式の株式数の減少351,217株は、株式併合による減少351,122株及び買増しによる減少95株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成29年12月20日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	291,328千円
１株当たり配当額	20円
基準日	平成29年９月30日
効力発生日	平成29年12月21日

注　平成30年４月１日付で当社株式５株につき１株の割合で株式併合を実施したため、１株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成30年12月20日開催の定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	364,018千円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	125円
基準日	平成30年９月30日
効力発生日	平成30年12月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※１．現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自　平成28年10月１日 至　平成29年９月30日)	当事業年度 (自　平成29年10月１日 至　平成30年９月30日)
現金及び預金	4,073,781千円	3,099,088千円
現金及び現金同等物	4,073,781千円	3,099,088千円

(金融商品関係)

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、完成工事未収入金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、顧客の財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である工事未払金は、そのほとんどが３カ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、リスクは僅少であります。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前事業年度(平成29年９月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	4,073,781	4,073,781	―
(2) 受取手形	828,492	828,492	―
(3) 完成工事未収入金	12,582,783	12,582,783	―
(4) 未収入金	31,748	31,748	―
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	820,341	820,341	―
(6) 関係会社長期貸付金	27,750		
貸倒引当金(＊１)	△27,750		
	―	―	―
資産計	18,337,147	18,337,147	―
(1) 工事未払金	3,010,800	3,010,800	―
負債計	3,010,800	3,010,800	―

(＊１) 関係会社長期貸付金については、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成30年９月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	3,099,088	3,099,088	―
(2) 受取手形	308,518	308,518	―
(3) 完成工事未収入金	17,229,476	17,229,476	―
(4) 未収入金	20,116	20,116	―
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	893,581	893,581	―
(6) 関係会社長期貸付金	26,250		
貸倒引当金(＊１)	△26,250		
	―	―	―
資産計	21,550,780	21,550,780	―
(1) 工事未払金	4,193,606	4,193,606	―
負債計	4,193,606	4,193,606	―

(＊１)　関係会社長期貸付金については、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注１)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

(6) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を算定しているため、決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

負債

(1) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成29年９月30日)	当事業年度 (平成30年９月30日)
非上場株式(千円)	12,436	12,436

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(注３)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年９月30日)

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	4,073,781	―	―	―
受取手形	828,492	―	―	―
完成工事未収入金	12,582,783	―	―	―
未収入金	31,748	―	―	―
合計	17,516,806	―	―	―

当事業年度(平成30年９月30日)

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	3,099,088	―	―	―
受取手形	308,518	―	―	―
完成工事未収入金	17,229,476	―	―	―
未収入金	20,116	―	―	―
合計	20,657,199	―	―	―

(有価証券関係)

１．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は、前事業年度及び当事業年度ともに、関係会社株式4,650千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

２．その他有価証券

種類	前事業年度 (平成29年９月30日)			当事業年度 (平成30年９月30日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	741,946	240,536	501,409	893,581	327,894	565,687
小計	741,946	240,536	501,409	893,581	327,894	565,687
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	78,394	80,560	△2,165	―	―	―
小計	78,394	80,560	△2,165	―	―	―
合計	820,341	321,097	499,244	893,581	327,894	565,687

(注)　非上場株式(貸借対照表計上額12,436千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および確定給付企業年金制度を設けております。

退職一時金制度(非積立型)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

確定給付企業年金制度(積立型)は、規約型企業年金で、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

当社が加入していた厚生年金基金は、平成29年３月21日付で厚生労働大臣の認可を受け解散し、当事業年度末現在、清算手続中であります。なお、追加負担額は発生しない見込みです。

2．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前事業年度 (自　平成28年10月１日 至　平成29年９月30日)	当事業年度 (自　平成29年10月１日 至　平成30年９月30日)
退職給付債務の期首残高	888,249	1,085,172
勤務費用	75,357	81,897
利息費用	1,581	3,798
退職給付制度移行に係る債務の増加	186,564	―
数理計算上の差異の発生額	△27,314	16,968
退職給付の支払額	△39,265	△47,823
退職給付債務の期末残高	1,085,172	1,140,013

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前事業年度 (自　平成28年10月１日 至　平成29年９月30日)	当事業年度 (自　平成29年10月１日 至　平成30年９月30日)
年金資産の期首残高	768,851	1,037,844
期待運用収益	11,532	14,117
数理計算上の差異の発生額	87,243	26,800
事業主からの拠出額	104,424	110,588
退職給付の支払額	△30,864	△35,930
退職給付制度移行に係る基金からの分配見込額	96,656	―
年金資産の期末残高	1,037,844	1,153,420

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(千円)

	前事業年度 (平成29年９月30日)	当事業年度 (平成30年９月30日)
積立型制度の退職給付債務	922,133	972,616
年金資産	△1,037,844	△1,153,420
	△115,711	△180,804
非積立型制度の退職給付債務	163,038	167,396
未積立退職給付債務	47,327	△13,407
未認識数理計算上の差異	40,835	41,274
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	88,161	27,866
退職給付引当金	186,888	184,895
前払年金費用	△98,727	△157,029
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	88,161	27,866

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

（千円）

	前事業年度 （自　平成28年10月１日 至　平成29年９月30日）	当事業年度 （自　平成29年10月１日 至　平成30年９月30日）
勤務費用	75,357	81,897
利息費用	1,581	3,798
期待運用収益	△11,532	△14,117
数理計算上の差異の費用処理額	21,526	△9,392
確定給付制度に係る退職給付費用	86,932	62,186
退職給付制度移行損失(注)	89,907	―

（注）厚生年金制度（複数事業主制度）から確定給付企業年金制度への移行に係る退職給付債務の増加額と基金からの分配見込額との差額を「退職給付制度移行損失」として特別損失に計上しております。

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成29年９月30日）	当事業年度 （平成30年９月30日）
債券	41%	44%
株式	45%	44%
現金及び預金	4%	4%
生命保険一般勘定	10%	8%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 （自　平成28年10月１日 至　平成29年９月30日）	当事業年度 （自　平成29年10月１日 至　平成30年９月30日）
割引率	0.35%	0.44%
長期期待運用収益率	1.50%	1.50%

３．複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度10,298千円であり、当事業年度の要拠出額はありません。なお、上記１．に記載のとおり当該厚生年金基金は、平成29年３月21日付で厚生労働大臣の認可を受け解散し、当事業年度末現在、清算手続中であります。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （自　平成28年10月１日 至　平成29年９月30日）	当事業年度 （自　平成29年10月１日 至　平成30年９月30日）
繰延税金資産		
補償損失引当金	73,080千円	73,080千円
賞与引当金	35,962	33,995
役員退職慰労引当金	41,260	38,384
退職給付引当金	56,907	56,300
貸倒引当金	12,902	8,322
会員権評価損	32,347	32,347
減損損失	48,794	48,794
その他	48,285	67,076
繰延税金資産小計	349,541	358,302
評価性引当額	△221,689	△219,834
繰延税金資産合計	127,852	138,467
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△14,161	△13,633
その他有価証券評価差額金	△152,019	△172,251
前払年金費用	△30,062	△47,815
その他	△19	△24
繰延税金負債合計	△196,263	△233,726
繰延税金資産(負債)の純額	△68,410	△95,258

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 （平成29年９月30日）	当事業年度 （平成30年９月30日）
法定実効税率	30.7%	－%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	－
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	－
住民税均等割等	0.3	－
評価性引当額の増減	△11.2	－
その他	0.2	－
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.1	－

（注）当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、山口県その他の地域において、賃貸用の工場跡地等を有しております。平成29年９月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は65,163千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。平成30年９月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は65,531千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自　平成28年10月１日 至　平成29年９月30日)	当事業年度 (自　平成29年10月１日 至　平成30年９月30日)
貸借対照表計上額 (注)１	期首残高(千円)	366,018	362,410
	期中増減額(注)２ (千円)	△3,607	△540
	期末残高(千円)	362,410	361,870
期末時価(注)３(千円)		1,232,749	1,230,256

(注) １．貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
２．前事業年度の減少額は、遊休不動産から共用資産への移動分(2,292千円)、南八幡の売却した土地(747千円)及び減価償却費(567千円)であります。当事業年度の減少額は減価償却費であります。
３．期末時価は、固定資産税評価額等に基づいて自社で算定した評価額(指標等を用いて算定したものも含む)や貸借対照表計上額をもって時価としております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、建設業以外の事業を営んでいないため、セグメント情報については、記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自　平成28年10月１日　至　平成29年９月30日)

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の完成工事高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の完成工事高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、当該事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	完成工事高(千円)	関連するセグメント名
鹿島建設㈱	7,506,755	建設業
㈱大林組	3,059,702	建設業

当事業年度(自　平成29年10月１日　至　平成30年９月30日)

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の完成工事高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の完成工事高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、当該事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	完成工事高(千円)	関連するセグメント名
鹿島建設㈱	9,802,012	建設業
大成建設㈱	3,127,163	建設業
日鉄住金物産㈱	2,639,138	建設業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1．関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自　平成28年10月１日　至　平成29年９月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	伊藤忠丸紅住商テクノスチール㈱	東京都千代田区	3,000,000	鋼材販売工事請負等	被所有直接17.3	鋼材等購入工事請負役員の兼任	鋼材等購入(注１)	2,605,627	工事未払金	1,040,056
							工事請負(注２)	87,525	完成工事未収入金	46,701

当事業年度(自　平成29年10月１日　至　平成30年９月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	伊藤忠丸紅住商テクノスチール㈱	東京都千代田区	3,000,000	鋼材販売工事請負等	被所有直接17.3	鋼材等購入工事請負役員の兼任	鋼材等購入(注１)	3,244,725	工事未払金	1,203,932
							工事請負(注２)	681,256	完成工事未収入金	634,657

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自　平成28年10月１日　至　平成29年９月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	エムエム建材㈱	東京都港区	10,375,000	鋼材販売工事請負等	―	鋼材等購入工事請負役員の兼任	鋼材等購入(注１)	3,041,086	工事未払金	820,129
							工事請負(注２)	5,500	完成工事未収入金	―

当事業年度(自　平成29年10月１日　至　平成30年９月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	エムエム建材㈱	東京都港区	10,375,000	鋼材販売工事請負等	―	鋼材等購入工事請負役員の兼任	鋼材等購入(注１)	4,268,644	工事未払金	1,545,627
							工事請負(注２)	―	完成工事未収入金	―

(注)　上記(1)、(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

１．材料の購入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

２．工事請負金額につきましては、見積書を提出し、交渉により決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成28年10月１日 至　平成29年９月30日）	当事業年度 （自　平成29年10月１日 至　平成30年９月30日）
１株当たり純資産額	7,157.56円	7,803.75円
１株当たり当期純利益金額	738.38円	729.61円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．平成30年４月１日付で当社株式５株につき１株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しております。
３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成28年10月１日 至　平成29年９月30日）	当事業年度 （自　平成29年10月１日 至　平成30年９月30日）
当期純利益	2,151,465千円	2,124,948千円
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式に係る当期純利益	2,151,465千円	2,124,948千円
普通株式の期中平均株式数	2,913,768株	2,912,452株

４．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （平成29年９月30日）	当事業年度 （平成30年９月30日）
純資産の部の合計額	20,852,039千円	22,725,646千円
純資産の部の合計額から控除する金額	―	―
普通株式に係る期末純資産額	20,852,039千円	22,725,646千円
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	2,913,287株	2,912,146株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	三菱商事㈱	65,100	227,915
		大成建設㈱	42,196	218,580
		ジェイエフイーホールディングス㈱	75,000	195,525
		㈱りそなホールディングス	135,631	86,573
		前田建設工業㈱	38,896	58,344
		㈱大林組	26,422	28,430
		丸紅㈱	25,031	26,032
		戸田建設㈱	29,031	23,805
		㈱みずほフィナンシャルグループ	40,000	7,928
		㈱山口フィナンシャルグループ	5,307	6,570
		その他７銘柄	37,883	26,314
合計			520,498	906,017

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,337,580	321,351	―	3,658,932	2,600,631	59,125	1,058,300
構築物	896,918	43,496	1,750	938,664	765,047	17,795	173,616
機械及び装置	5,362,420	123,904	98,443	5,387,881	4,330,738	268,258	1,057,143
車両運搬具	70,878	600	1,800	69,678	64,595	3,346	5,083
工具器具・備品	210,508	20,440	4,194	226,755	189,113	17,208	37,641
土地	3,461,504	―	―	3,461,504	―	―	3,461,504
建設仮勘定	4,145	331,117	335,263	―	―	―	―
有形固定資産計	13,343,956	840,911	441,451	13,743,415	7,950,126	365,733	5,793,289
無形固定資産							
その他	―	―	―	31,391	13,699	5,187	17,691
無形固定資産計	―	―	―	31,391	13,699	5,187	17,691
長期前払費用	11,715	4,846	1,420	15,141	8,850	2,238	12,903
賃貸不動産	259,486	―	―	259,486	22,089	540	237,397

（注）１．当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建　　　物	千葉第一工場	寄宿舎	296,708千円
機 械 装 置	千葉第一工場	柱大組立溶接ロボットシステム	60,000千円

２．当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
該当事項はありません。

３．無形固定資産の金額は、資産総額の100分の１以下につき、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
１年以内に返済予定のリース債務	4,169	2,378	―	―
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く)	4,558	2,180	―	平成31年10月～ 平成32年８月
合計	8,727	4,558	―	―

(注) １．「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
２．リース債務(１年以内に返済予定のものを除く)の決算日後５年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内
リース債務(千円)	2,180	―	―	―

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	42,373	―	―	15,042	27,330
補償損失引当金	240,000	―	―	―	240,000
賞与引当金	102,705	111,645	102,705	―	111,645
役員退職慰労引当金	135,376	7,114	16,435	―	126,056

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収等による戻入れであります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	875
預金　当座預金	2,462,513
普通預金	332,218
大口定期預金	300,000
別段預金	3,479
計	3,099,088

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日鉄住金物産㈱	308,518
計	308,518

(b) 期日別内訳

決済月	金額(千円)
平成30年10月	200,000
平成31年1月	108,518
計	308,518

(ハ)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鹿島建設㈱	7,513,682
大成建設㈱	1,828,946
日鉄住金物産㈱	1,547,001
㈱大林組	1,529,688
㈱フジタ	1,038,172
その他	3,771,984
計	17,229,476

(b) 滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成30年９月期計上額	17,077,097
平成30年９月期以前計上額	196,118
計	17,229,476

(ニ)未成工事支出金

当期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
876,304	22,156,178	22,137,769	894,713

当期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費	281,955千円
労務費	60,523
外注費	491,792
経費	60,442
計	894,713

(ホ)材料貯蔵品

区分		金額(千円)
材料	形鋼	105,917
	その他	2,719
	計	108,637
貯蔵品	溶接棒、補助材料他	20,021
計		128,658

② 負債の部

(イ)工事未払金

相手先	金額(千円)
エムエム建材㈱	1,545,627
伊藤忠丸紅住商テクノスチール㈱	1,203,932
丸由工材㈱	160,406
川岸工事㈱	138,308
中国シャーリング㈱	60,824
その他	1,084,506
計	4,193,606

(ロ)未成工事受入金

当期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
28	25,800,519	25,746,500	54,047

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	当事業年度
売上高	(千円)	6,029,327	11,913,982	19,032,956	25,746,500
税引前四半期(当期)純利益金額	(千円)	968,967	1,515,902	2,543,075	3,078,482
四半期(当期)純利益金額	(千円)	681,704	1,060,785	1,757,150	2,124,948
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	234.01	364.18	603.30	729.61

(会計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額	(円)	234.01	130.16	239.13	126.30

(注) 平成30年４月１日付で当社株式５株につき１株の割合で株式併合を実施したため、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、１株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月１日から９月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	９月30日
剰余金の配当の基準日	３月31日　９月30日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告(http://www.kawagishi.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)１　当社の株主は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
①　会社法第189条第２項各号に掲げる権利
②　会社法第166条第１項の規定による請求をする権利
③　株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
④　単元未満株式の買増しを請求する権利
２　平成30年４月１日をもって、単元株式数を1,000株から100株へ変更となっております。

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度　第71期(自　平成28年10月１日　至　平成29年９月30日)平成29年12月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

事業年度　第71期(自　平成28年10月１日　至　平成29年９月30日)平成29年12月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

第72期第１四半期(自　平成29年10月１日　至　平成29年12月31日)平成30年２月13日関東財務局長に提出

第72期第２四半期(自　平成30年１月１日　至　平成30年３月31日)平成30年５月14日関東財務局長に提出

第72期第３四半期(自　平成30年４月１日　至　平成30年６月30日)平成30年８月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年12月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年12月12日

川岸工業株式会社
　代表取締役社長　金本　秀雄　殿

八重洲監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	三　井　智　宇	印
業務執行社員	公認会計士	小　松　一　郎	印

＜財務諸表監査＞
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川岸工業株式会社の平成29年10月１日から平成30年９月30日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川岸工業株式会社の平成30年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、川岸工業株式会社の平成30年９月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、川岸工業株式会社が平成30年９月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。
2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。